

市議団ニュース

連絡先 2014年 新年号（12月29日・1月5日合併号）

木村奉憲22-8567、杉野 修 58-9010

石田利春52-7260、渡辺昌代 21-9058

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です



12月議会が終わって市役所玄関前で、来年に向けて決意を固める党議員団、



「勇躍邁進」で新年にダツシユ！
本年もよろしくお願い致します

旧年中の日本共産党議員団への大きなご支援に感謝を申し上げます。昨年暮れまでの数ヶ月間は、日本中に「秘密保護法はんたい」の声が轟きました。たたかいは まだこれから。ことは午年です。

※「馬耳東風」のたとえそのままの首相では困ります。

春さくらの知らせに「消費税増税」の言葉は似合いません。なんとしても増税反対の声を大きく上げて行きましよう。

私たちも、ひきつづき、みなさんと一緒に、政治革新と地域の要求実現に向けてがんばる決意です。

ことしもどうぞよろしくお願い致します。

※人の意見や批判などこころに止めず、聞き流すことのたとえ。

わし宮団地自治会からの請願

来年4月からの家賃値上げはしないで！

この切実な願いを否決した議会

賛成討論（要旨）

（木村議員）

良好な居住環境の住まいを確保し、「安心して住み続けたい」がUR都市機構の居住者の願いです。多くの居住者は高齢化と収入低下が顕著で、暮らしと地域コミュニティを守るうえでも、これ以上の家賃引き上げはやめるべきです。請願に賛成します。

水道料金に消費税を転嫁することに反対しました。

反対討論（要旨）

（石田議員）

水道事業は市民の「税金」によって成り立っている事業です。水道事業に消費税を課すことは税金に税を課すもので、やめるべきです。市の事業である一般会計などについては事実上消費税を課税していません。

市民の平均的負担額は上下水道で2208円（20mm口径、年300m使用）

全体では9858万円の影響があります。

内部留保資金が41億あり、水道料の値下げなど検討し、市民の暮らしを支えることを求めます。



UR わし宮団地 「住まいは人権」です。

石田としはる



液状化被災への募金 市民の願いは届いているか

久喜市独自の支援は、限度額 100 万円を支援する事業。支援対象は家屋・地盤の修復など「枠」をはめ実施しています。この事業の財源には市民からの寄附金 1927 万 6023 円、栗橋ボートピアからの「環境整備協力費」3000 万円が含まれています。これまでの支援は対象件数 125 世帯に対し、受付件数 55 世帯(44%)、金額では 4421 万 7000 円(対限度額比 35%)という状況です。

問 被災者世帯の被害額は 100 万円以上を超えていると考えるが、市の認識は。

答 家屋の被害は 100 万未満と考えている。(咄然！)

問 市は支援対象に地盤の修復も入れている。液状化の被害は家屋や地盤で発生し金額は一部破損の方でも 500 万を超えている。しかし手がつけられないでいる。

国の支援同様「基礎支援」など手当し、すべての世帯に届けるべき。

答 これまで同様周知していく。

問 支援募金が含まれたこの事業。申請がなければこのまま終了させてしまうのか。市長の姿勢が問われている。

答 まだ考えていない。

要望 考えてしっかり対応すべき。

渡辺まさよ



＜小中学校にエアコンの設置を＞

問 今年の夏は、猛暑が続いた。この異常気象の中で、子ども達の学習環境は劣悪である。緊急搬送や熱中症の児童生徒がでていないか。教育環境は早急に改善すべきである。計画的にエアコンの設置をすべきと考えるが。

答 エアコンの設置は認識しているが、多額の費用が見込まれることから、引き続き調査研究をしていく。緊急搬送の児童生徒は 7 名、熱中症と思われる児童は 22 名、生徒は 18 名報告されている。

要望 それらもふまえ、子ども達の健康、学習、生活を守る上でも設置検討をお願いしたい。

＜久喜市駅前のタクシープールについて＞

問 久喜市駅前のタクシープールの使用は公平なルールを作るべきでは。

答 久喜駅東西広場使用タクシー協議会で会員同士の調整を十分していただくようお願いしている。

＜教育委員会所掌の特別支援体制について＞

問 支援体制については、しっかりと判断できる調査と話し合い、指導員の増員が必要ではないか。

答 校内就学支援委員会で審議、面談し必要とする児童生徒に巡回指導をしている。適正配置をしている。

市民の願い実現へ！ 各議員の一般質問 (続き)

杉野おさむ



全国学力テストは参加も公表もやめよ

問 小中学校の学力テストには、現在久喜市も参加をしているが、全国的には「事前のテスト対策を夜遅くまでやった」とか、勉強ができない子を、テストの日には欠席させようとするなどさまざまな問題が発生している。

また、テストの結果を公表することは、結果の「順位」がひとり歩きをしてしまいます。そうすると「あの学校は・・・」「あの校長は・・・」という評価がされる恐れが出てきます。テストはさまざま実施しているので、これ以上の一斉テストは必要ありません。参加したとしても公表はやめるべきです。

答 文科省からのアンケートに対しまして、久喜市は「結果を公表しない」という内容で答えました。ただし、テストそのものは、子どもたちの学習到達度を総合的にはかる優れたところがありますので、今後も実施する予定です。このほか、久喜市からアメリカンスクールや、朝鮮学校などの、外国人学校に通うこどもの保護者を対象にした補助制度を提案しました。全国でも多くの市町が「教育費の負担軽減」と「教育の機会均等をはかるため」実施しています。

木村ともり



地域経済活性化に向け中小企業振興条例の制定を

問 不況の中、地域経済の活性化のため、県ではいち早く中小企業振興条例を定めた。地域ぐるみで「中小零細業者の振興は市民生活の向上と地域経済の活性化に寄与すること」を基本姿勢としている。各地でも制定の動きが出ている。久喜市でも急ぐべきだ。

答 確かに中小企業を取り巻く最近の景気回復の実感が得られない厳しい状況にある。地域経済を支える重要な役割を担っているものと認識はしている。しかし、久喜市小規模登録制度を実施、受注の拡大に努めている。県内 15 市で制定されているが、当市は条例を制定しなくてもその主旨に沿った活動については運営されている。

問 国でも中小企業憲章が閣議決定され、地域の状況を調査したうえ、具体的な施策を提唱している。県もこの立場から指導している。制定し、将来にわたる振興を図るべきだ。最近の状況はどのように把握されているのか。

答 今年の 8 月、市内の商店主にアンケートを実施した。調査はアリオ驚宮店が開店してから初めての調査で、大型店の影響やその対応、商店街活動の実態などを伺った。その調査結果をもとに、今後の活性化につなげたい。